全ての民主的学友は民学同に結集しよう

第133号
1981年5月15日発行
4頁50円

新時代

平和と平和共存、反独占民主主義、学生運動統一のために
民主主義学生同盟
中央委員会編集局
《振替》東京1-71320
大阪311420
月2回1日・15日発行
定期購読料(送料とも)
半年1,000円(密封1,200円)
一年2,000円(密封2,400円)

予算編成期
学費値上げ策動阻止

クラス・サークルの展開から
学大、自治会統一行動へ

八一年度予算編成期に向け、政府自民党は、その作業を早めながら、「行革」を進めることにより、文教予算の徹底した削減を行なおうとしている。このような中で、予算編成期、文教予算削減、学費値上げ策動阻止の闘いへと全国学園の闘いは集中されなければならない。闘いはすでに始まっている。新歓、四・二〇全国共同闘争の成果をふまえ、クラス・サークルから大衆的な闘いを構築しよう！

学費値上げ策動粉砕の闘いを

八一年度予算編成に向け政府・自民党は、「行政改革」推進の中で、概算要求枠（シーリング）の閣議決定を六月中・下旬とし、例年より一ヶ月繰り上げ、その下大蔵省はすでに伸び率ゼロを基本方針としながら各省庁との事前折衝に入っている。そして「財政再建」、「小さな政府」の名の下に、徹底した首切り合理化と文教・福祉予算を始めとした生活関連予算を切り捨てんとしており、一方では軍事予算を「聖域」としながら、大幅拡大を目論んでいる。

教育学園に於いても文教予算の切り捨ては、学費値上げの直接的な呼び水となり、学生会館・サークル棟・寮などの学生関係施設の形骸化をもたらす。私大では今年度の様なスライド制を含む学費値上げが来年度以降も必至となり、国立大では学部間格差付け学費値上げが昨年に続き打ち出されようとしている。更に私学助成カットに反対している私大協は、その財源確保の為国立大の法人化を提唱している。

一方では高等懇の「十年計画」が今年度「後期計画」に移行する中で、放送大学法案が今国会に於いて通過し成立せんとしている。

全国各学園から六月予算編成期に向け、高等懇後期計画、学費値上げ策動粉砕！の闘いを展開しよう！

クラス・サークルの討論を開始しよう！

その闘いはクラス・サークルからの徹底した討論を踏まえ展開されねばならない。多様な問題意識を持った新入生の意識に応え、広範なクラス・サークル討論を行なおう！取り上げる課題は無限であり、学費問題だけでなく、移転―再編問題、放送大学、管理強化、四・二〇通達といった課題から奨学金、学食、寮など様々な課題を提起し、クラス・サークル討論の展開から学生の自治、自主活動を補充書提出を決定している。また今後の闘いの重要な課題の一つである証拠物の保管や証拠開示請求について国会の法務委員会で追求することが決定している。部落解放同盟、支援民主団体も、この三・二〇特別抗告に呼応すべく草の根署名の展開、司法民主化闘争、仮出獄を実現する闘いを展開している。そして、石川さん不当逮捕一八ヶ年にあたる五・二三には、中央五万人、大阪一万人の一大闘争が展開される。

これらの闘いに連帯し、各学園から「狭山差別裁判糾弾！石川無実！」「三・二五棄却糾弾、最高裁は特別抗告を受理せよ！」の一大大衆運動を構築しよう。学内差別事件糾弾闘争、解放教育樹立の闘いと結合した闘いの展開から、五・二三狭山闘争にクラス・サークルから総決起しよう！

5・23狭山闘争へ
クラス・学園から総決起しよう

中央集会
2時，明治公園

五月二十三日、「石川さん不当逮捕一八ヶ年糾弾」を掲げ、全国で一大闘争が展開される。中央集会は明治公園で、五万人、大阪集会は一万人で闘われる。全国学園から、大衆闘争で合流しよう。

三月二五日、東京高裁第五刑事部（新関裁判長）は、「狭山」の異議申し立てにたいして棄却決定を下した。昨年二月七日の東京高裁第四刑事部、四ッ谷裁判長による不当な再審棄却決定から一年余り、「事実調べをおこなえ」という国民的世論にもかかわらず、「事実調べをするかどうかは裁判所の裁量権」とし、なんらの事実調べをすることもなく、早々と棄却という暴挙に出たのである。

こうした裁判所の姿勢の裏には「どんなことがあっても石川を有罪に」とする反動的、政治的意図があるのは明らかである。狭山闘争は、部落解放同盟を中心に、労働者、学者、文化人をもまきこんだ広範で強力な反独占闘争として十数年にわたって闘い抜かれ、政府独占の軍国主義強化、司法の反動化と真向から対決する政治闘争として展開されていた。そして、再審棄却以降、事実調べ要求の闘いの高揚の中でこれ以上決定を延ばすことができなくなった司法権力、政府・独占の追いつめられたがそこにあった。だが、改憲を項点に急速に軍事大国化を推し進める政府独占の「特措法」策動と一体となった部落解放運動圧殺の意図が貫き抜かれていることも見てとらねばならない。

とりわけ、「羽田空港デモ事件」「全通プラカード事件」など労働公安事件に対する相次ぐ反動判決とならんで今回の異議申し立て棄却があり、労働運動、民主主義闘争への弾圧攻撃の一環としてあることを見のがすわけにはいかない。

五・二三狭山闘争にクラス、サークル、学園から総決起しよう

三・二五棄却以降、弁護団は三月三〇日、最高裁に対して特別抗告をおこない、五・二三をメドに強化しよう！

自治委員会、学生大会成功からストライキで闘おう

全国の学友諸君！

闘いはすでに始まっている。新歓闘争で克ち取ったあらゆる成果を引き継ぎ、全国各学園で自治委員選出を成し切り、自治委員会、学生大会の開催、成功からストライキへと前進しよう！

学生大会は、各大学の筑波、新構想大学化阻止のスローガンのもとに闘われなければならない。クラス・サークルで討論される問題の解決する方向性を明らかに示さなければならない。そのもとに政治的暴露を強め、闘いを学生大会へと集中しよう。

対政府・文部省自治会間統一行動を準備しよう！

高等懇後期計画粉砕！学費値上げ策動粉砕の闘いは、単に大学当局に対するものとしてあるのではない。それは明確に対政府・対当局を貫く闘いとして展開されなければならない。5・6月期各学園に於ける徹底した闘いを背景に、予算国会包囲に向け、高等懇後期計画粉砕！放送大学法案国会通過阻止！文教予算削減反対！学費値上げ策動粉砕！を掲げ6月自治会間統一行動を見据え、五・六月期闘争を展開しよう！

特措法強化・改正を
五・一三に一万人集会

「同和対策事業特別措置法」強化・改正に向け、部落解放中央実行委員会は、五月一三日中央総決起集会、一四日各省交渉の一万人行動の第四波闘争を成功させた。

政府自民党追い込む特措法闘争

今日部落解放運動は民主主義運動の中で「福祉と人権」の砦」として存在している。現在の厳しい情勢下で、「特措法」強化・改正の闘いは解放同盟中心に国民運動として保守層も巻き込んでいる。

昨年九月以降再三にわたる各省交渉、宗教者、企業、学者文化人も含む取り組み、自民党議員も含む四一〇の議員署名、一六一の地方議会決議、一〇〇万突破の署名をもって、四月二二日総理府交渉で中山長官に「同和対策協議会」の今国会中開催を約束させ、二八日には内閣委員会に「同和問題小委員会」設置を決定させ、政府自民党を一歩一歩追いつめている。

だが「五七年度予算の概算要求までに今後の施策に支障をきたさぬよう結論を出す」との鈴木首相の最高答申も、「法」そのものには触れておらず、行革も絡んで秋の通常国会時間切れを狙い、予断を許さない。いまこそ今国会で「結論を出す」との答弁を引きだすような闘いの盛り上げが要請されている。

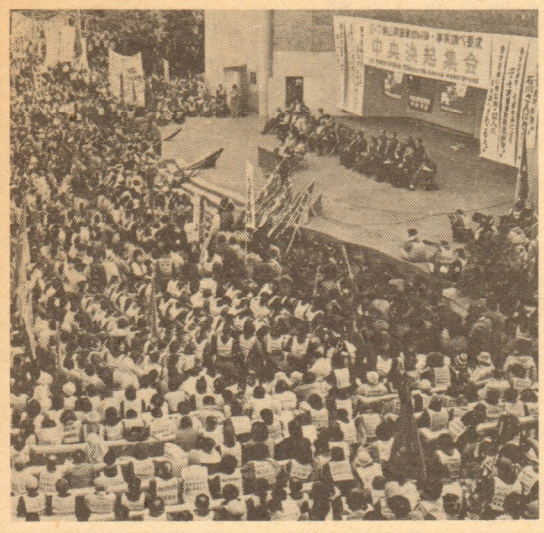
学園からも署名

中心に合流を

大阪では各大学解放研中心に学内の差別の実態を変革する教学ぐるみの闘いや「特措法」署名八〇〇〇名が集中されている。

東京でも東洋大で「特措法・狭山」声明獲得への学長団交が闘われている。

全国学園で、身元調査、学内差別事件など大学独自の課題を結合し、署名中心にクラス・自治会・サークルで取り組み、決戦段階を迎えた「特措法」強化・改正の闘いへ合流しよう！



◀二・七日比谷野音をうめた二万の労学

行動提起

5.23
石川一雄氏不当逮捕18ヶ年糾弾
中央総決起集会
● 5月23日，2時　明治公園
● 主催　部落解放同盟中央本部他

5.24平和学校
● 講演　山口敏弘氏（独協大教授）
● 5月24日，2時　解放センター
● 主催　平和と軍縮をめざす全国連絡会

5.23大阪集会
● 5月23日，1時半　扇町公園
● 主催　部落解放同盟大阪府連合会

北極星

日米首脳会談に出かけた鈴木首相は、米に着いた第一声で「国際社会における受動的享受者から能動的創造者へ」これがわが国の「第三の出発」と唱い上げた。▼結局、「この第三の出発とは」、日帝の新しい出発である。総合安保構想、環太平洋構想と次々と打ち出す、日帝の総合的な侵略計画は次々とその準備を進めている。▼軍事力においては、中業早期達成から、防衛大綱達成、その目通しへと加速度的に進みながら、政治的には、政界の再編、労働運動の再編と、最も侵略的な資本のもとに、柔順な体制をめざしている。▼対外政策においては、新植民地主義を進める為の、経済援助を大巾に拡大し、「侵略」と「弾圧」を隠しながら、発展途上国へと接近している。▼このような、日帝の軍国主義へと進もうとする諸政策は、改憲を政治目標として行なわれ、それに向けて、右翼の統一行動さえも進められている。▼そのような中で、反独占勢力は、闘いの的を改憲阻止へとしぼりつつあるものの、今だ、その闘いの準備は強めなければならない。▼今、ただ必要とされるのは、反独占勢力の統一と、その動きであり、そのように、闘いの方向性を築かねばならないことは明らかである。▼反独占勢力こそ、すべてのセクト主義を捨て、統一へと新しい出発をしなければならない。